

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月25日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

U R L <http://www.showa-rubber.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 山口 紀夫

問合せ先責任者(役職名)取締役総務部長

(氏名) 佐藤 一石

T E L (04) 7131 - 0181

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	3,649	7.0	63	-	244	-	281	-
18年 3月期	3,411	1.1	7	88.2	41	-	1,900	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	14.65	-	4.4	2.8	1.7
18年 3月期	22.73	-	44.7	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 16百万円 18年 3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	10,377	8,106	78.1	356.90
18年 3月期	6,809	4,575	67.2	37.85

(参考) 自己資本 19年 3月期 8,106百万円 18年 3月期 4,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	157	3,416	3,489	439
18年 3月期	2	2,401	2,441	525

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
19年 3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
20年 3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,012	4.7	57	-	61	-	55	-	2.88
通期	3,822	4.7	68	-	24	-	12	-	0.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 22,756,414 株 18年 3月期 120,900,000 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 41,438 株 18年 3月期 11,497 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	3,300	7.8	60	-	213	-	299	-
18年 3月期	3,060	0.6	5	-	50	-	1,907	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	15.56	-
18年 3月期	22.82	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	10,294		8,040		78.1		353.96	
18年 3月期	6,748		4,526		67.1		37.44	

(参考) 自己資本

19年 3月期 8,040百万円 18年 3月期 4,526百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	1,815	4.6	18	-	17	-	23	-	1.21	
通期	3,454	4.6	24	-	31	-	43	-	2.27	

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な要素により大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4 ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内消費は成長基調のまま推移し、企業業績の改善スピードはやや停滞したものの、設備投資に関する状況は良好であり、引き続き好調を持続するものと思われます。高騰を続けた原油価格も落ち着きを取り戻してはいるものの、依然として原材料価格の高騰による影響により当企業集団を取り巻く環境は引き続き厳しい状況におかれています。販売面におきましては、前連結会計年度に引き続き、工業用品事業を軸に好調な受注水準を維持することができ、売上高の増加に寄与いたしました。しかし、上昇した原材料価格を吸収するためのコスト削減の諸策を講じたものの、厳しい状況のまま推移しました。

当連結会計年度の売上高は前年度比7.0%増の3,649,713千円となりました。損益面におきましては、営業損失が63,195千円（前年度は営業利益7,177千円）となり、株式交付費等の諸費用の増加により経常損失は244,463千円（前年度は経常損失41,217千円）、また軟式野球ボール事業の撤退による損失を特別損失として計上したため、当期純損失は281,903千円（前年度は当期純損失1,900,040千円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（工業用品事業）

当事業は、ゴムライニングが前年度に引き続き、鉄鋼・化学業界を中心とした設備投資の回復と業界再編成が好調の主要因となり、大幅な受注増となりました。型物の主力製品であるガスケットとその他の型物製品も、大型物件の受注を獲得し大幅に売上高が伸張し、好調に推移いたしました。前年度に上市いたしました新製品の電波吸収体「アブソラバー」の受注を獲得することができ、また、環境関連では洗浄装置が低調であったものの、スポンジボールは好調に推移いたしました。売上高は前年度比19.9%増の1,803,035千円となりました。

（食品医療用品事業）

当事業は、哺乳器用乳首が、歯止めのかからない少子化の流れのなかで、国内向けは低水準のまま推移したものの、海外向けは好調に推移いたしました。特殊精密型物製品は堅調に推移し、文房具分野・化粧品分野の新製品が売上に貢献し、食品パッキン等の低調をカバーすることが出来ました。売上高は前年度比6.9%増の602,493千円となりました。

（スポーツ用品事業）

当事業は、少子化を最大の要因とし、また趣味の多様化や余暇の過ごし方の変化も影響し、競技人口の減少傾向が引き続き懸念される状況のなか、主力のソフトテニスボールは、ユーザーニーズの変化により練習球の需要が高まり、低調に推移いたしました。平成18年6月30日で軟式野球ボールは事業撤退をいたしました。用品関連はテニスウエアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事とも低調に推移いたしました。

売上高は前年度比7.5%減の1,244,184千円となりました。

（その他の事業）

当事業の売上はありませんでした。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、企業の設備投資への意欲は高水準のまま推移すると思われますが、一方、個人の消費活動等は伸び悩んだまま停滞している部分もあり引き続き不透明な状況が続くものと予想され、内外の諸情勢から見て当企業集団を取り巻く状況も、今後とも厳しい環境が予想されます。

このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、生産設備の増強を継続して推し進めており、事業領域内を中心とした資本提携および業務提携につきましても、進行中の案件を着実なものとするべく注力しております。

今後も「環境と安全」というテーマを軸として、組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と利益の拡大を図り、併せて株主資本の充実を図って、早期に株主配当の実現を目指し全社一丸となって努力してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高3,822,494千円、営業利益68,082千円、経常利益24,802千円、当期利益12,037千円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末における資産残高は、10,377,305千円（前連結会計年度末比3,568,284千円増）となり、流動資産は7,672,934千円（前連結会計年度末比3,358,900千円増）、固定資産は2,704,370千円（前連結会計年度末比209,383千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、新株の発行による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2,000,394千円増）及び短期投資による増加（前連結会計年度末比1,166,206千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、投資有価証券の取得による増加（前連結会計年度末比121,445千円増）であります。

(ロ)負債

当連結会計年度末における負債残高は、2,270,367千円（前連結会計年度末比36,833千円増）となり、流動負債は889,589千円（前連結会計年度末比107,674千円増）、固定負債は1,380,778千円（前連結会計年度末比70,840千円減）となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比75,093千円増）であります。

固定負債減少の主な原因は、長期借入金の返済による減少（前連結会計年度末比115,512千円減）であります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、8,106,937千円（前連結会計年度末比3,531,450千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、新株予約権の行使による増資に伴う資本金の増加（前連結会計年度末比1,958,264千円増）及び資本準備金の増加（前連結会計年度末比1,857,374千円増）であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85,106千円減少し、当連結会計年度末には439,924千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業収入は、3,443,995千円（前連結会計年度比1,901千円減）となりました。また、新規事業等の開拓に伴う諸経費等の増加により、営業活動による資金の減少は、157,946千円（前連結会計年度比155,027千円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,416,161千円（前連結会計年度比1,014,522千円減）となりました。これは主として短期投資及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,489,001千円（前連結会計年度比1,047,437千円増）となりました。これは主として株式の発行によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目 \ 期 別	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	67.2	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.2	122.5	36.6
債務償還年数 (年)	1.9		
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

なお、平成18年3月期及び平成19年3月期の営業キャッシュ・フローは、マイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。当期は原材料価格の高騰等によるコストの増加、株式交付費用、軟式ボール事業の撤退等により配当に関しましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期以降に関しましては、早期に配当が実施できるよう全社一丸となって努力してまいり所存であります。

(4)事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- A．ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- B．哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。
- C．ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高および製品損益が影響を受ける可能性があります。

製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

災害発生

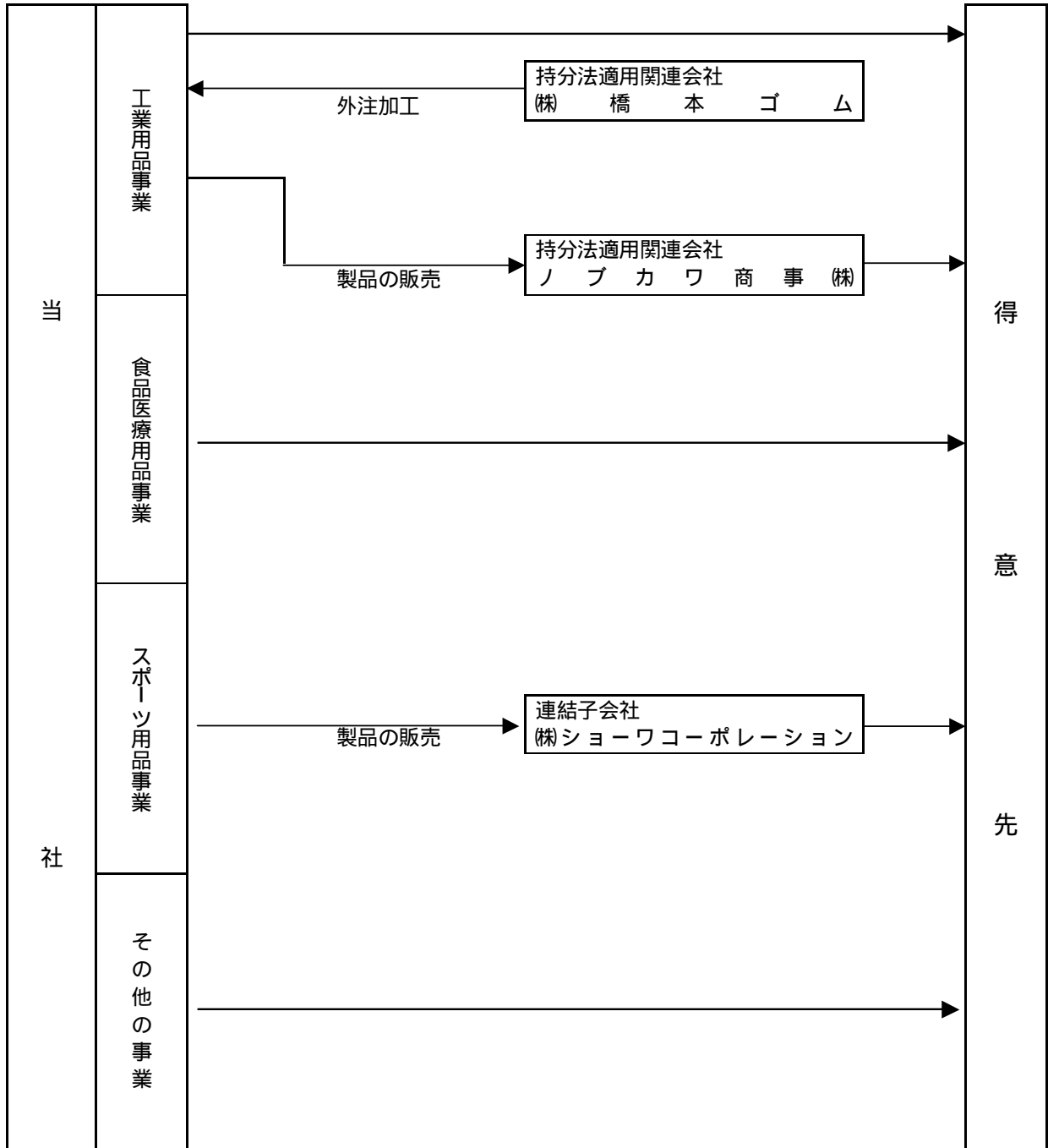
当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムとの4社によって構成されております。



3．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

顧客第一主義に徹し、最高の品質と最大のサービスを顧客に提供する。

企業の繁栄を実現し、社員の生活の安定と向上をはかり、社業の発展を通じて社会に貢献する。

株主、顧客、従業員及び社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を目指して、企業の社会的責任を果たす。

(2)対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済の見通しは、企業の設備投資への意欲は高水準のまま推移すると思われませんが、一方、個人の消費活動等は伸び悩んだまま停滞している部分もあり引き続き不透明な状況が続くものと予想され、内外の諸情勢から見て当企業集団を取り巻く状況も、今後とも厳しい環境が予想されます。

このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、生産設備の増強を継続して推し進めており、事業領域内を中心とした資本提携および業務提携につきましても、進行中の案件を着実なものとするべく注力しております。

今後も「環境と安全」というテーマを軸として、組織的・効率的な営業活動を推進し、生産性向上活動のさらなる展開と利益の拡大を図り、併せて株主資本の充実を図って、早期に株主配当の実現を目指し全社一丸となって努力してまいり所存であります。

連結貸借対照表

(単位:千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	対前年同期 増減
(資産の部)			
流動資産	7,672,934	4,314,033	3,358,900
現金及び預金	4,942,924	2,942,530	2,000,394
受取手形及び売掛金	1,103,338	907,227	196,110
短期投資	1,166,206		1,166,206
たな卸資産	406,185	414,078	7,893
未収入金	44,913	18,477	26,435
その他	11,824	34,559	22,735
貸倒引当金	2,457	2,840	382
固定資産	2,704,370	2,494,987	209,383
有形固定資産	2,338,126	2,251,737	86,389
建物及び構築物	56,121	49,532	6,589
機械装置及び運搬具	154,338	126,497	27,840
工具器具備品	29,726	24,543	5,182
土地	2,050,894	2,050,894	
建設仮勘定	47,045	269	46,776
無形固定資産	1,511	1,511	
施設利用権等	1,511	1,511	
投資その他の資産	364,732	241,738	122,993
投資有価証券	246,439	124,994	121,445
長期貸付金	16,998	14,920	2,078
準破産債権等	2,373	1,818	555
差入保証金	890,451	887,538	2,912
その他	10,831	14,280	3,448
貸倒引当金	802,363	801,813	550
資産合計	10,377,305	6,809,021	3,568,284

連結貸借対照表

(単位:千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	対前年同期 増減
(負債の部)			
流動負債	889,589	781,914	107,674
支払手形及び買掛金	505,517	430,424	75,093
短期借入金	115,512	130,394	14,882
未払法人税等	23,146	21,738	1,408
未払消費税等	11,565	5,013	6,551
未払費用	73,097	81,230	8,132
賞与引当金	55,900	26,100	29,800
その他	104,850	87,013	17,836
固定負債	1,380,778	1,451,619	70,840
長期借入金	138,564	254,076	115,512
繰延税金負債	15,247	13,003	2,244
退職給付引当金	388,234	342,064	46,169
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556	
その他	29,176	32,918	3,742
負債合計	2,270,367	2,233,534	36,833
(資本の部)			
資本金		5,443,980	5,443,980
資本剰余金		1,810,233	1,810,233
利益剰余金		3,891,568	3,891,568
土地再評価差額金		1,194,296	1,194,296
その他有価証券評価差額金		19,152	19,152
自己株式		606	606
資本合計		4,575,487	4,575,487
負債及び資本合計		6,809,021	6,809,021
(純資産の部)			
株主資本	6,890,183		
資本金	7,402,244		
資本剰余金	3,667,607		
利益剰余金	4,173,472		
自己株式	6,196		
評価・換算差額等	1,216,754		
その他有価証券評価差額金	22,457		
土地再評価差額金	1,194,296		
純資産合計	8,106,937		
負債・純資産合計	10,377,305		

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増 減
売 上 高		3,649,713	3,411,900	237,813
売 上 原 価		2,651,807	2,466,494	185,312
売 上 総 利 益		997,906	945,406	52,500
販売費及び一般管理費		1,061,101	938,229	122,872
営 業 利 益			7,177	7,177
営 業 損 失		63,195		63,195
営 業 外 収 益		27,464	14,542	12,922
受 取 利 息		2,758	1,147	1,610
受 取 配 当 金		976	910	65
賃 貸 料 及 び 手 数 料		955	1,300	345
投 資 利 益		1,296		1,296
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		16,511	8,098	8,412
そ の 他		4,966	3,083	1,882
営 業 外 費 用		208,733	62,937	145,795
支 払 利 息		8,450	10,666	2,215
手 形 売 却 損 失		2,570	4,572	2,001
た な 卸 資 産 棚 卸 損 失		29,067	699	28,368
売 上 割 引 費		7,006	5,006	2,000
新 株 発 行 費			41,780	41,780
株 式 交 付 費		161,024		161,024
そ の 他		613	212	400
経 常 損 失		244,463	41,217	203,246
特 別 利 益			5,476	5,476
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			5,058	5,058
保 証 債 務 戻 入 額			418	418
特 別 損 失		33,268	2,746,785	2,713,516
減 損 損 失			2,586,898	2,586,898
投 資 有 価 証 券 評 価 損		64	135	70
事 業 整 理 損		30,941		30,941
適 格 退 職 年 金 制 度 終 了 損 失			158,141	158,141
固 定 資 産 除 却 損 他		2,262	1,609	652
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		277,732	2,782,526	2,504,793
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,171	9,351	5,180
法 人 税 等 調 整 額			891,836	891,836
当 期 純 損 失		281,903	1,900,040	1,618,136

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			563,403	563,403
資本準備金期首残高			563,403	563,403
資本剰余金増加高			1,246,830	1,246,830
増資による新株の発行			1,246,830	1,246,830
資本剰余金期末残高			1,810,233	1,810,233
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			3,307,208	3,307,208
欠損金期首残高			3,307,208	3,307,208
利益剰余金増加高			1,315,680	1,315,680
土地再評価差額金取崩額			1,315,680	1,315,680
利益剰余金減少高			1,900,040	1,900,040
当期純損失			1,900,040	1,900,040
利益剰余金期末残高			3,891,568	3,891,568

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円...千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	3,891,568	606	3,362,038
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,958,264	1,857,374			3,815,638
当期純損失			281,903		281,903
自己株式の取得				5,589	5,589
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	1,958,264	1,857,374	281,903	5,589	3,528,144
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	4,173,472	6,196	6,890,183

(単位：千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高	19,152	1,194,296		4,575,487
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
当期純損失				281,903
自己株式の取得				5,589
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	3,305			3,305
連結会計年度中 の変動額合計	3,305			3,531,450
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,106,937

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		3,443,995	3,445,896	1,901
原材料又は商品の仕入による支出		1,574,808	1,530,743	44,065
人件費の支出		1,241,299	1,247,214	5,915
その他の営業支出		770,708	664,948	105,760
小計		142,820	2,991	145,811
利息及び配当金の受取額		3,335	1,574	1,761
利息の支払額		8,431	10,722	2,291
差入保証金の回収額		3,269	7,969	11,238
法人税等の支払額		6,761	4,731	2,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,946	2,919	155,027
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,167,500	2,417,500	1,750,000
定期預金の払戻による収入		2,082,000	27,500	2,054,500
短期投資による支出		1,166,206		1,166,206
有形固定資産の取得による支出		70,385	26,009	44,376
有形固定資産の売却による収入		7,619		7,619
投資有価証券の取得による支出		99,450		99,450
貸付による支出		10,639		10,639
貸付金の回収による収入		8,400	14,370	5,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,416,161	2,401,639	1,014,522
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		12,000	12,000	24,000
長期借入れによる収入			100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		118,394	174,049	55,655
株式の発行による収入		3,624,984	2,493,939	1,131,045
自己株式の取得による支出		5,589	326	5,263
その他			10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,489,001	2,441,564	1,047,437
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		85,106	37,006	122,112
現金及び現金同等物の期首残高		525,030	488,024	37,006
現金及び現金同等物の期末残高		439,924	525,030	85,106

(注)短期借入金の表示は純増減額となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - イ. 連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション
 - ロ. 非連結子会社の数 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - イ. 持分法適用の非連結子会社の数 0社
 - ロ. 持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)
(株)橋本ゴム
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの

移動平均法による原価法
 - ロ. デリバティブ
 - 時価法
 - ハ. たな卸資産
 - 製品・仕掛品
 - 先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産
 - 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ロ. 無形固定資産
 - 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
 - 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会年度の負担額を計上しております。
 - ハ. 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。
 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,106,937千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,409,955 千円	3,437,939 千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	84,152 千円	67,640 千円
3. 受取手形割引高	102,949 千円	183,346 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	71,101 千円	58,062 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	千円	13,589 千円
6. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	138,564 千円	254,076 千円
短期借入金	115,512 千円	118,031 千円
計	254,076 千円	372,107 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物及び構築物	31,601 千円	31,654 千円
機械装置及び運搬具	88,967 千円	89,347 千円
土地	2,050,894 千円	2,050,894 千円
計	2,171,463 千円	2,171,896 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。		
	千円	17,500 千円
7. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
8. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	28,852 千円	千円
受取手形裏書譲渡高	7,376 千円	千円
支払手形	17,452 千円	千円
設備支払手形	472 千円	千円

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額				
運送費	81,709 千円		77,410 千円	
給送料	284,708 千円		249,314 千円	
賞与引当金繰入額	31,962 千円		8,808 千円	
退職給付費用	43,960 千円		54,400 千円	
減価償却費	226 千円		5,913 千円	
研究開発費	110,859 千円		102,869 千円	
株式事務手数料	61,314 千円		千円	

2. 減損損失

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

また、共用資産である土地については、その推定基準公示価格が帳簿価額から50%程度以上下落しており、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備及び共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,586,898千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物227,023千円、機械装置122,596千円、工具器具備品15,606千円、土地2,207,517千円、その他11,783千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。また、土地については標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
3. 固定資産除却損他の主なもの		
機械装置及び運搬具	240 千円	1,609 千円
工具器具備品	499 千円	千円
設備撤去費	1,450 千円	千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	110,897 千円	102,939 千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
合 計	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
自己株式				
普通株式	11,497	42,566	12,625	41,438
合 計	11,497	42,566	12,625	41,438

- （注）1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。
 2 当連結会計年度に増加した株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 3 当連結会計年度に減少した株式数は、株式併合によるものであります。
 4 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
 5 自己株式の減少は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

（単位：株）

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種 類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
提 供 会 社	平成19年 新株予約権	普通株式		7,999,381	2,756,414	5,242,967

（注）平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,942,924 千円	2,942,530 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,503,000 千円	2,417,500 千円
現金及び現金同等物	439,924 千円	525,030 千円

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,803,035	602,493	1,244,184		3,649,713		3,649,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,803,035	602,493	1,244,184		3,649,713		3,649,713
営業費用	1,627,022	561,868	1,079,954		3,268,845	444,064	3,712,909
営業利益又は営業損失()	176,013	40,624	164,230		380,868	(444,064)	63,195
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,833,384	584,073	1,852,117	1,436	4,271,013	6,106,292	10,377,305
減価償却費	2,354	2,477	449		5,280	146	5,427
資本的支出	15,411	39,060	39,920		94,392	398	94,790

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,503,305	563,756	1,344,838		3,411,900		3,411,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,503,305	563,756	1,344,838		3,411,900		3,411,900
営業費用	1,377,998	500,844	1,164,253		3,043,096	361,627	3,404,723
営業利益	125,307	62,911	180,585		368,804	(361,627)	7,177
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,316,194	432,230	684,636	1,436	2,434,498	4,374,523	6,809,021
減価償却費	21,565	12,418	11,069		45,052	5,430	50,483
減 損 損 失	540,346	240,529	205,738		986,614	1,600,284	2,586,898
資本的支出	16,132	14,096	9,265		39,495		39,495

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 工業用品事業・・・ゴムライニング 型物 洗浄装置

(2) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン

(3) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事

(4) その他の事業・・・アクセラミックス事業

なお、スポーツ用品事業の軟式野球ボールは平成18年6月末日をもって業務撤退いたしました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 444,064千円、前連結会計年度 361,627千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 6,106,292千円、前連結会計年度 4,374,523千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（2）所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

（3）海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	42,382	39,097	3,284	42,382	33,592		8,790
工具器具備品	4,715	2,019	2,695	20,315	13,886	2,090	4,338
合 計	47,097	41,117	5,980	62,697	47,478	2,090	13,128

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	4,022 千円	16,385 千円
1 年 超	2,482 千円	10,948 千円
合 計	6,505 千円	27,333 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	8,318 千円	17,921 千円
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額	千円	2,370 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	7,148 千円	12,631 千円
支 払 利 息 相 当 額	429 千円	922 千円
減 損 損 失	千円	2,370 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,074 千円	1,074 千円
1 年 超	537 千円	1,611 千円
合 計	1,611 千円	2,685 千円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	S.F.J第1号投資事業組合	東京都中央区		投資事業組合	(被所有)直接0.0%			新株予約権の行使	2,013,480		

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 S.F.J第1号投資事業組合は、平成18年4月1日から平成18年5月7日において主要株主に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間における取引を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)1	316,838		
								根抵当権設定契約(注)2			

(注)1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注)2 保証の履行によって生じる代表取締役 山口紀夫に対する債務を担保するために、工場財団に極度額800,000千円の根抵当権を設定したものであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	S.F.J第1号投資事業組合	東京都中央区		投資事業組合	(被所有)直接15.6%			新株予約権の行使	618,280		

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 S.F.J第1号投資事業組合は、平成18年3月2日から平成18年3月15日までの期間及び平成18年3月31日において主要株主に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間における取引を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)1	462,333		
								根抵当権設定契約(注)2			

(注)1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注)2 保証の履行によって生じる代表取締役 山口紀夫に対する債務を担保するために、工場財団に極度額800,000千円の根抵当権を設定したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
商品評価損	11,996 千円	5,900 千円
賞与引当金損金不算入額	22,721 千円	10,601 千円
その他の	3,867 千円	2,503 千円
繰延税金資産小計	38,585 千円	19,005 千円
評価性引当額	38,559 千円	16,154 千円
繰延税金資産合計	26 千円	2,851 千円
(繰延税金負債)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	26 千円	2,851 千円
繰延税金負債合計	26 千円	2,851 千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	324,505 千円	324,220 千円
退職給付引当金損金不算入額	156,995 千円	138,325 千円
投資有価証券評価損否認額	13,925 千円	13,899 千円
減価償却超過額	166,219 千円	217,840 千円
繰越欠損金	870,704 千円	742,727 千円
その他の	145 千円	265 千円
繰延税金資産小計	1,532,496 千円	1,437,278 千円
評価性引当額	1,531,025 千円	1,435,426 千円
繰延税金資産合計	1,470 千円	1,852 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,470 千円	1,852 千円
その他の有価証券評価差額金	15,247 千円	13,003 千円
繰延税金負債合計	16,718 千円	14,855 千円
繰延税金負債の純額	15,247 千円	13,003 千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他	118,569	156,333	37,763
小 計	118,569	156,333	37,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 そ の 他	267	208	59
小 計	267	208	59
合 計	118,836	156,541	37,704

2. 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券(平成19年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,746

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 64千円を計上しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他	19,386	51,542	32,155
小 計	19,386	51,542	32,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 そ の 他			
小 計			
合 計	19,386	51,542	32,155

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 135千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券(平成18年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,811

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(1)取引の内容 長期、短期の借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ契約を利用しております。	(1)取引の内容 同左
(2)取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の長期、短期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。	(2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左
(3)取引に係るリスクの内容 利用している金融派生商品は、長期、短期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。	(3)取引に係るリスクの内容 同左
(4)取引に係るリスク管理体制 利用している金融派生商品は、金利キャップ契約であり、個別稟議承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。	(4)取引に係るリスク管理体制 同左

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度末(平成19年3月31日)			前連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	()	()		100,000 (107)	()	107	
合 計		()	()		100,000 (161)	()	107	

(注) 1.()内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

2.上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

3.時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、当社及び連結子会社は、平成18年2月28日付で適格退職年金制度を廃止しており、平成18年4月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

(1) 退職給付債務の額	1,055,869
(2) 未積立退職給付債務	1,055,869
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	667,635
(4) 退職給付引当金	388,234

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

(1) 勤務費用	65,562
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454
(3) 退職給付費用	149,016

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
 (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、当社及び連結子会社は、平成18年2月28日付で適格退職年金制度を廃止しており、平成18年4月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたします。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

(1) 退職給付債務の額	1,093,154
(2) 年金資産の額	
(3) 未積立退職給付債務	1,093,154
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	751,090
(5) 退職給付引当金	342,064

(注) 1. 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	115,094
会計基準変更時差異の未処理額	113,900
未認識数理計算上の差異	22,264
退職給付引当金の増加額	21,070

(注) 2. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

(1) 勤務費用	77,887
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	94,949
(3) 退職給付費用	172,836

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 上記以外に退職給付制度変更による影響額 158,141千円を、特別損失の「適格退職年金制度終了損失」に計上しております。

(注) 2. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
 (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	356円90銭	1株当たり純資産額	37円85銭
1株当たり当期純損失	14円65銭	1株当たり当期純損失	22円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（千円）	281,903	1,900,040
普通株式に係る当期純損失（千円）	281,903	1,900,040
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,246	83,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数5,242,967個）	新株予約権（新株予約権の数7,910個）

（注）2．平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しており、当連結会計年度の1株当たり当期純損失及び普通株式の期中平均株式数の数値は、期首に併合があったものとして算出しております。

なお、前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 378円49銭
1株当たり当期純損失 227円28銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

新株予約権の行使状況

(1) 平成18年10月24日開催の当社臨時株主総会において、株主無償割当による新株予約権の発行を決議しております。

当該新株予約権の権利行使により、平成19年4月1日より平成19年5月15日までの間に新株が発行され、発行済株式数が213千株、資本金が6,291千円、資本準備金が6,291千円それぞれ増加しております。

(2) 平成19年4月13日開催の当社取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成19年5月1日よりその効力が発生しております。

貸借対照表

(単位:千円...千円未満切捨て)

科目	期別	第106期 (平成19年3月31日現在)	第105期 (平成18年3月31日現在)	対前年同期 増減
(資産の部)				
流動資産		7,646,639	4,289,438	3,357,200
現金及び預金		4,903,156	2,933,053	1,970,103
受取手形		313,026	274,068	38,958
売掛金		1,123,978	987,525	136,452
商材		7,794	5,482	2,311
製原		94,015	123,764	29,748
仕材		35,889	26,735	9,154
貯掛		180,271	144,112	36,159
前蔵		9,938	10,035	97
未払費用		7,562	7,260	302
短期貸付		36,189	32,644	3,544
そ貸倒引当		1,257,000		1,257,000
		3,485	26,035	22,549
		325,670	281,280	44,390
固定資産		2,647,969	2,459,540	188,429
有形固定資産		2,338,126	2,251,659	86,466
建物		44,730	40,577	4,153
構築物		11,391	8,955	2,435
機械装置		153,682	125,841	27,840
車輜運搬具		655	655	
工具器具備品		29,726	24,465	5,260
土地		2,050,894	2,050,894	
建設仮勘定		47,045	269	46,776
無形固定資産		1,347	1,347	
施設利用権等		1,347	1,347	
投資その他の資産		308,495	206,532	101,962
投資有価証券		162,287	57,353	104,934
関係会社株式		14,265	14,265	
長期貸付金		56,998	54,920	2,078
長期前払費用		6,546	9,596	3,049
差入保証金		885,620	882,708	2,912
そ貸倒引当		6,545	6,389	156
		823,770	818,700	5,070
資産合計		10,294,608	6,748,978	3,545,629

貸借対照表

（単位：千円...千円未満切捨て）

期別 科目	第106期 (平成19年3月31日現在)	第105期 (平成18年3月31日現在)	対前年同期 増減
(負債の部)			
流動負債	875,382	773,201	102,181
支払手形	280,980	228,770	52,210
買掛金	224,536	201,653	22,883
短期借入金	115,512	130,394	14,882
未払金	44,616	23,299	21,316
未払費用	69,323	77,914	8,590
未払法人税等	22,195	20,787	1,408
未払消費税等	11,565	5,013	6,551
預り金	43,445	42,091	1,354
賞与引当金	47,000	22,500	24,500
設備支払手形	16,185	12,822	3,363
その他	20	7,954	7,933
固定負債	1,378,978	1,449,319	70,340
長期借入金	138,564	254,076	115,512
繰延税金負債	15,247	13,003	2,244
退職給付引当金	388,234	342,064	46,169
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556	
その他	27,376	30,618	3,242
負債合計	2,254,361	2,222,520	31,840
(資本の部)			
資本金		5,443,980	5,443,980
資本剰余金		1,810,233	1,810,233
資本準備金		1,810,233	1,810,233
利益剰余金		3,940,597	3,940,597
利益準備金		122,400	122,400
任意積立金		3,436	3,436
当期末処理損失		4,066,433	4,066,433
土地再評価差額金		1,194,296	1,194,296
その他有価証券評価差額金		19,152	19,152
自己株式		606	606
資本合計		4,526,458	4,526,458
負債・資本合計		6,748,978	6,748,978
(純資産の部)			
株主資本	6,823,493		
資本金	7,402,244		
資本剰余金	3,667,607		
資本準備金	3,667,607		
利益剰余金	4,240,161		
利益準備金	122,400		
その他剰余金	4,362,561		
固定資産圧縮積立金	2,166		
繰越利益剰余金	4,364,728		
自己株式	6,196		
評価・換算差額等	1,216,754		
その他有価証券評価差額金	22,457		
土地再評価差額金	1,194,296		
純資産合計	8,040,247		
負債・純資産合計	10,294,608		

損益計算書

（単位：千円...千円未満切捨て）

科 目	期 別	第 1 0 6 期	第 1 0 5 期	対前年同期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増 減
売 上 高		3,300,508	3,060,303	240,205
売 上 原 価		2,685,513	2,505,446	180,066
売 上 総 利 益		614,994	554,856	60,138
販売費及び一般管理費		675,121	560,795	114,326
営 業 損 失		60,126	5,938	54,187
営業外収益		26,222	14,155	12,067
受取利息及び受取配当金		13,509	2,858	10,650
その他の営業外収益		12,713	11,296	1,416
営業外費用		179,871	58,928	120,942
支 払 利 息		8,439	10,652	2,212
手形売却損		2,570	4,572	2,001
新株発行費用			41,780	41,780
株式交付費用		161,024		161,024
その他の営業外費用		7,836	1,923	5,912
経 常 損 失		213,775	50,712	163,063
特別利益			6,201	6,201
貸倒引当金戻入額			5,967	5,967
保証債務戻入額			234	234
特別損失		82,568	2,746,785	2,664,216
減 損 損 失			2,586,898	2,586,898
投資有価証券評価損		64	135	70
貸倒引当金繰入額		49,300		49,300
事業整理損		30,941		30,941
適格退職年金制度終了損失			158,141	158,141
固定資産除却損他		2,262	1,609	652
税引前当期純損失		296,344	2,791,295	2,494,951
法人税、住民税及び事業税		3,220	8,400	5,180
法人税等調整額			891,836	891,836
当 期 純 損 失		299,564	1,907,859	1,608,294
前期繰越損失			3,474,254	3,474,254
土地再評価差額金取崩額			1,315,680	1,315,680
当期末処理損失			4,066,433	4,066,433

損 失 処 理 案

(単位:千円...千円未満切捨て)

科目	期別	第106期	第105期
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期未処理損失			4,066,433
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額			707
計			4,065,725
これを次のとおり処理いたします			
次期繰越損失			4,065,725

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

(単位:千円...千円未満切捨て)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	122,400	3,436	4,066,433	606	3,313,009		
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,958,264	1,857,374					3,815,638		
固定資産圧縮積立金の取崩				1,269	1,269				
当期純損失					299,564		299,564		
自己株式の取得						5,589	5,589		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	1,958,264	1,857,374		1,269	298,294	5,589	3,510,484		
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	122,400	2,166	4,364,728	6,196	6,823,493		

(単位:千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
平成18年3月31日残高	19,152	1,194,296		4,526,458
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				299,564
自己株式の取得				5,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,305			3,305
事業年度中の変動額合計	3,305			3,513,789
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,040,247

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
 - 先入先出法による原価法
 - 商品・原材料・貯蔵品
 - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 長期前払費用
 - 均等償却
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 株式交付費
 - 発生時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,040,247千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	第106期 (平成19年3月31日現在)	第105期 (平成18年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの		
受取手形	26,864 千円	25,792 千円
売掛金	568,759 千円	628,128 千円
短期貸付金	1,257,000 千円	千円
長期貸付金	45,830 千円	53,870 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,409,455 千円	3,437,517 千円
3. 受取手形割引高	102,949 千円	183,346 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	71,101 千円	58,062 千円
5. 保証債務		
従業員住宅融資借入金連帯保証	千円	13,589 千円
6. 会社が発行する株式		
普通株式	80,000 千株	326,600 千株
発行済株式総数	22,756 千株	120,900 千株
7. 関係会社株式	14,265 千円	14,265 千円
8. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	138,564 千円	254,076 千円
短期借入金	115,512 千円	118,031 千円
計	254,076 千円	372,107 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物	29,619 千円	29,620 千円
構築物	1,982 千円	2,033 千円
機械装置	88,967 千円	89,347 千円
土地	2,050,894 千円	2,050,894 千円
計	2,171,463 千円	2,171,896 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	千円	17,500 千円
9. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
10. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	28,852 千円	千円
受取手形裏書譲渡高	7,376 千円	千円
支払手形	17,452 千円	千円
設備支払手形	472 千円	千円
11. 資本の欠損	4,368,758 千円	4,063,604 千円

（損益計算書関係）

	第106期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	第105期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1. 関係会社取引高		
売 上 高	911,350 千円	1,013,427 千円
賃 貸 料 及 び 手 数 料	6,912 千円	6,912 千円
2. 一般管理費に含まれる株式事務手数料	61,314 千円	千円
3. 減損損失		
第106期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	該当事項はありません。	

第105期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

また、共用資産である土地については、その推定基準公示価格が帳簿価額から50%程度以上下落しており、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備及び共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,586,898千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物209,849千円、構築物17,174千円、機械装置122,596千円、工具器具備品15,606千円、土地2,207,517千円、その他11,783千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。また、土地については標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
合 計	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
自己株式				
普通株式	11,497	42,566	12,625	41,438
合 計	11,497	42,566	12,625	41,438

- （注）1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。
 2 当事業年度に増加した株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 3 当事業年度に減少した株式数は、株式併合によるものであります。
 4 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
 5 自己株式の減少は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

（単位：株）

区分	新株予約権 の 内 訳	新株予約権の 目的となる株 式 の 種 類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
提供 会 社	平成19年 新株予約権	普通株式		7,999,381	2,756,414	5,242,967

- （注）平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	第106期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			第105期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置	39,600	37,428	2,171	39,600	32,479		7,120
その他	7,497	3,689	3,808	23,097	14,999	2,090	6,007
合計	47,097	41,117	5,980	62,697	47,478	2,090	13,128

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高

	第106期	第105期
1年以内	4,022千円	16,385千円
1年超	2,482千円	10,948千円
合計	6,505千円	27,333千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	第106期	第105期
支払リース料	8,318千円	17,921千円
リース資産減損 勘定の取崩額	千円	2,370千円
減価償却費相当額	7,148千円	12,631千円
支払利息相当額	429千円	922千円
減損損失	千円	2,370千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	第106期	第105期
1年以内	1,074千円	1,074千円
1年超	537千円	1,611千円
合計	1,611千円	2,685千円

(有価証券関係)

第106期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

第105期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第106期 (平成19年3月31日現在)	第105期 (平成18年3月31日現在)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
商品評価損	5,900 千円	5,900 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	131,559 千円	107,314 千円
賞与引当金損金不算入額	19,006 千円	9,098 千円
その他の	15,831 千円	2,093 千円
繰延税金資産小計	172,297 千円	124,407 千円
評価性引当額	172,297 千円	124,407 千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	333,052 千円	331,069 千円
退職給付引当金損金不算入額	156,995 千円	138,325 千円
投資有価証券評価損否認額	26,057 千円	26,030 千円
減価償却超過額	166,148 千円	217,840 千円
繰越欠損金	825,822 千円	706,454 千円
その他の	74 千円	265 千円
繰延税金資産小計	1,508,151 千円	1,419,986 千円
評価性引当額	1,506,680 千円	1,418,134 千円
繰延税金資産合計	1,470 千円	1,852 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,470 千円	1,852 千円
その他有価証券評価差額金	15,247 千円	13,003 千円
繰延税金負債合計	16,718 千円	14,855 千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,247 千円	13,003 千円

（1株当たり情報）

当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	353円96銭	1株当たり純資産額	37円44銭
1株当たり当期純損失	15円56銭	1株当たり当期純損失	22円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
損益計算書上の当期純損失（千円）	299,564	1,907,859
普通株式に係る当期純損失（千円）	299,564	1,907,859
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,246	83,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数5,242,967個）	新株予約権（新株予約権の数7,910個）

（注）2．平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しており、当事業年度の1株当たり当期純損失及び普通株式の期中平均株式数の数値は、期首に併合があったものとして算出しております。

なお、前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 374円43銭
1株当たり当期純損失 228円21銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

新株予約権の行使状況

(1) 平成18年10月24日開催の臨時株主総会において、株主無償割当による新株予約権の発行を決議しております。

当該新株予約権の権利行使により、平成19年4月1日より平成19年5月15日までの間に新株が発行され、発行済株式数が213千株、資本金が6,291千円、資本準備金が6,291千円それぞれ増加しております。

(2) 平成19年4月13日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成19年5月1日よりその効力が発生しております。

4. 役員等の異動

(1)代表者の異動(平成19年6月26日付予定)

新任予定代表取締役

代表取締役社長 重田 衛

退任予定代表取締役

代表取締役社長 山口 紀夫

(2)その他の役員の異動(平成19年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役副社長 岡田 桂治 (現 NTT-ATア化°-シェアリング株式会社
取締役相談役)

退任予定取締役

取締役 吉田 正雄

取締役 石川 正夫

新任監査役候補

監査役(非常勤) 山田 剛夫 (現 株式会社プロファイルキャリア 監査役)

監査役(非常勤) 永田 金司 (現 株式会社エアリアル 監査役
株式会社インスタイル 監査役)

(注)新任監査役候補者 山田 剛夫氏および永田 金司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

監査役(非常勤) 米丸 和実

監査役(非常勤) 稲葉 豊

昇任予定取締役

専務取締役 渡邊 正 (現 取締役 副事業部長(工場長))

取締役の異動

取締役兼常務執行役員

総務部長 佐藤 一石 (現 取締役 総務部長)

(3)執行役員の異動(平成19年6月26日付予定)

新任常務執行役員

常務執行役員

管理部長

吉田 正雄 (現 取締役 事業部長)

常務執行役員

研究開発部長兼

品質保証部長

石川 正夫 (現 取締役 研究開発部長)

新任執行役員

執行役員

副事業部長

上杉 邦広 (現 管理部長)

執行役員の異動

執行役員

事業部長

畑 修二 (現 西日本営業担当部長)